



よこはま
自民党

責任と約束

「子どもたちの未来」へのコミットメント

2023 よこはま自民党政政策集
Manifesto 2023 Yokohama LDP

イラスト: Ayaka Chiyoda

若者が 夢を抱き、輝くまち



子どもの夢は、未来の現実です。未来の子ども達が元気で健やかに育ち、新しい横浜を思いっきり創造していく環境をつくるのが、私たちの責任です。

01 子どもの命を救うのが「一丁目一番地」

Manifesto

増え続ける児童虐待・いじめに対応するため、児童相談所へのAI・ICT導入による体制強化、子どもが安心して話せる直談室（司法面接室）の設置、小中学生に配布したタブレットへの相談アプリ導入を進めます。また里親制度の充実や、親による不適切な養育対策を強化するとともに、こども基本法の理念のもとに、子どもを守り健全に育成するための議員提案条例の制定を目指します。また、子どもたちが口元の表情や楽しい会話でお互いに感情を読み取り、感受性が育めるよう、過度なマスクや黙食の強要はさせません。

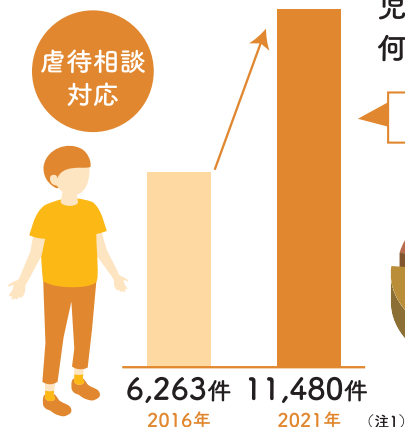


「チーフチルドレンオフィサー CCO」を任命！
子どもが住み続けたい横浜へ



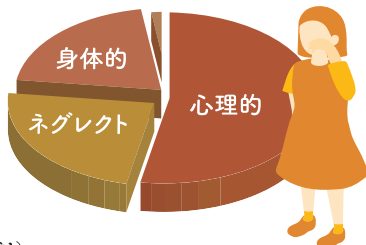
横浜市①の課題

虐待相談
対応

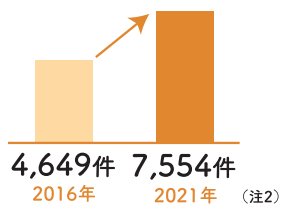


児童虐待もいじめも、対応件数が増加しており
何らかの抜本対策が必要。

2021年の内訳



いじめ



- 子どもは弱い立場で受け身
- 子どもは声を上げられない
- 子ども政策を決めるプロセスに参加できない

02 きめ細かい子育て支援を

Manifesto

不妊治療への支援強化や産前・産後の健康診査への助成、妊婦の初診無料化、妊娠時や出産時の生活応援助成、乳幼児の一時預かり、障がい児の医療的ケア、小児医療費への支援、妊産婦や乳幼児の災害対策ガイドラインの策定など、切れ目のない、きめ細かい子供・子育て政策を横浜市独自で進めるとともに国に対しても対応を求め、市内の出生率を高めます。出産・子育て応援資金は、現金給付にこだわらず、クーポンやアプリの活用で子育てのために有効に活用される仕組みや、第二子、第三子の出産には加算するなど効果的な工夫をします。

03 読書を子どもの豊かな「栄養」に

Manifesto

「令和の時代の読書活動」を進めるため、タブレット端末での閲覧やレファレンスデータの配信、様々な図書館と学校図書室の連携や司書間のネットワーク化など、対話や交流ができる新たな図書館のあり方を検討します。



66 CCOチーフチルドレン オフィサー⁹⁹を任命

- ① 子どもの代弁者として子どもの声を政策に反映（子どもアドボカシーの実現）
- ② 子ども青少年局や教育委員会などのタテ割りの弊害を払拭
- ③ CCOを中心にタスクフォースを編成



子ども・保護者からの相談窓口を拡充し、
CCOに情報を直結させる



- ① SNS相談を拡充し、相談のハードルを下げる
- ② 相談内容をタスクフォースが解決へ



子どもの命と 未来を守る！

- 迅速で効果的な虐待・いじめ対策の実現
- 子どもの声を理解するCCOにより、政策に子どもの意見や視点が反映できる
- 分野横断的に素早く対応し、問題の芽が出る前に摘み取る
- 食べる量の違いやアレルギー等にも配慮した、温かくておいしい、生徒たちに喜ばれる中学校給食を実現します。

つながり、 支え合う社会へ



まずは健康づくり。そしてもし病気や怪我をしたら、医療の力で全力で命を救う。
高齢者も障がい者も、誰もが社会の中でつながり、支え合う「あたたかい横浜」を目指します。

01 医療ビッグデータで 健康寿命の延伸を Manifesto

「YoMDB」(ヨコハマ・オリジナル・メディカル・データベース)を医療ビッグデータとして最大限活用し、EBPMを実践するほか、市民が携帯アプリなどで健康管理を行い、適度な運動や睡眠の質の向上、歯科口腔健診の定期的受診の推進などにより生活習慣病を改善して健康寿命を延伸します。



約束します!
救急医療を革新する5Gネットワーク/
ビッグデータによる広域医療DXを実現。

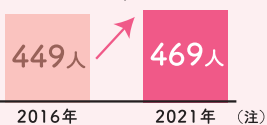


横浜市 の課題

救急医療は益々切迫し、命を救う体制を強化する必要がある。



救急搬送人数 一日当たり



救急車の遅れは
命に直結

救急車到着時間



- ✓ 高齢者増によるニーズの増加
- ✓ 開かずの踏切による立往生も発生
- ✓ 搬送中に亡くなる事例あり



02 住み慣れた街で医療や介護を受ける

Manifesto

誰もが住み慣れたまちで、安心して医療や介護が受けられる「横浜型地域包括ケアシステム」を推進します。元気づくりステーションを活用した予防介護強化や在宅医療・介護、オンライン介護相談などによる家族介護支援、家族に頼れないおひとり様高齢者のケアの体系化を進めます。

03 障がい者との共生社会を目指します

Manifesto

障がい者と健常者がともに楽しくスポーツを行う機会を増やし、身体的障害・知的障害・精神障害など障害への理解を深め共生社会を目指します。また、障がい者の就労に関するマッチングを支援します。

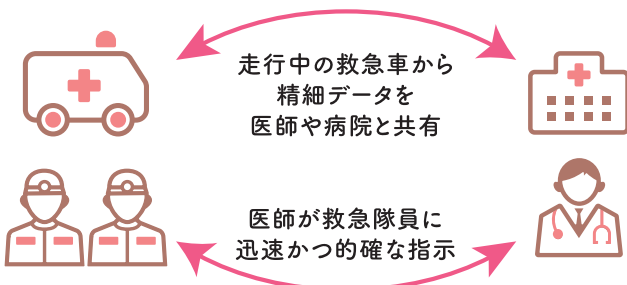


5Gやビッグデータによる
66 **医療DX** 99 導入



命を救う
「医療DX」

ローカル5Gとキャリア5Gを繋ぎ「ハイブリッド5Gネットワーク」で基幹病院、地域の病院、救急車などを繋ぐ



救急車の迅速&高度化

- 緊急性の高い救急医療で、通常医療や大規模災害時の医療を高度化
- 一人でも多くの命を救う

がんなどの早期発見・予防医療も

- 医療ビッグデータをがん対策や病気の予防、早期発見などに活用し、医療費の削減につなげる

暮らしに安全・安心を



「まちづくり」は市民との協働作業。地域の声を聞き、対話を通して必要なインフラを整えます。そして、災害に負けない強い街づくりは待たなし。強い覚悟で防災DXを進めます。



01 横浜の足腰を強くする地域交通へ

Manifesto

お年寄り、子育てママ、障がい者など、誰もが自宅と駅、医療福祉施設、商業施設等の間を楽に往来できるような新たな地域交通システムを市内全域で検討します。バスベイ増設、都市計画道路の整備や高速環状南線の整備などによって交通ネットワークを充実させます。



メガクエイク(巨大地震) 予知/対応技術を磨き、最大被害を想定した防災DX政策を導入。



横浜市 の課題



一人でも多くの命を救う政策が必要

メガクエイク(巨大地震)で今ある美しい景色・素晴らしいコミュニティも一瞬で破壊される可能性

横浜市の被害想定(注)

都心南部直下型地震	南海トラフ地震
震度6強	震度5強以下
●死者 ----- 1,120人	●死者 ----- 10人
●全壊 ----- 22,720棟	●全壊 ----- 230棟
●半壊 ----- 79,940棟	●半壊 ----- 1990棟
●避難者数 ----- 554,430人	●避難者数 ----- 25,260人

02 公園は、次々に進化する

Manifesto

PFI（民間資金による施設整備と公共サービスの提供）やPPP（公民連携）など民間の資金やアイデアを活用した公園整備に加え、足腰に優しいウォーキングやランニングのコースや、スケートボードやBMX（自転車）、ボルダリングなど東京五輪以降関心が高まっている新しいスポーツに触れたり取り組めたりする環境を整備します。また、障害のある人もない人も楽しめるインクルーシブ（誰も排除しない）な公園を整備します。



03

Manifesto

横浜オリジナルのエンターテイメント・スポーツ・eスポーツのビッグイベント開催を

みなとみらいに次々と新設される音楽施設群を連携・ネットワーク化して、ブロードウェイのTICKETSのような当日券購入の仕組みや、横浜オリジナルの回遊型大規模都市型音楽フェスの実施を提案します。新たなMICE施設やeスポーツなどの大型イベントの創設・誘致、大規模スポーツイベントの開催やプロスポーツの支援で、人が集い、感動が共有できる豊かな暮らしを実現します。



解決

メガクエイク（巨大地震）に対する対応技術を磨き、最大被害を想定し誰一人取り残さない

66 防災DX 99 導入



- 1 「横浜市避難ナビ」アプリをアップデートで進化
- 2 防災関連アプリ（消防団アプリ含む）を、一人でも多くの市民がダウンロードするよう啓発
- 3 AI災害予測、地域防災情報などを連動
- 4 英語・中国語・韓国語その他言語の多言語化対応



- 1 巨大災害メカニズムを研究する独立行政法人海洋研究開発機構や大学・研究機関などと連携
- 2 地震研究成果の啓発活動を積極的に行う



効果

防災DXが市民一人ひとりの防災力を向上

スマートフォンが命を救う

- 大災害直後は救急車も消防車も来ない市民一人ひとりの災害対応力を上げる
- スマホやアプリ活用は、みんなで教え合い、お年寄りから子どもまで誰もが使いこなせる環境をつくる

隣人救助、避難所助け合い

- 最初の48時間、まずは自助・共助で助け合い、公助を待つ
- 帰宅困難者にもアプリで情報提供

5つのヨコハマ"未来物語"

私たちは今回、5つの政策の柱に加えて、5つの"未来物語"を生み出しました。きっと未来は、私たちの想像を遥かに超える社会になっている。「SFプロトタイピング」という手法で、遥か未来から現代に必要な政策のヒントを得たいと考えました。さあ、ひととき、心のしがらみから解き放たれて、この物語たちに飛び込んでみてください。

ごあいさつ

人は未来を描くSF(サイエンス・フィクション)に心を動かされて来ました。科学が劇的に進化した世界でなら空想が現実になるかもしれない、と胸を高鳴らせることができるからです。例えば、手塚治虫が漫画「鉄腕アトム」で描いた少年ロボット・アトムの活躍や、1865年に発表されたジュール・ヴェルヌの小説「月世界へ行く」にある人類初の月旅行。当時は単なる夢物語でしかなかった事象は、現在では日常にある科学技術となりました。人工知能を持つロボットや大気圏の先にある国際宇宙ステーション、仮想現実やアバター(自分の分身)など、SFから着想された世界に生きる私たちは、さらなる未来に心を解き放つことができます。

今回、よこはま自民党は、SFプロトタイピングという手法を用いてより良き横浜を創造するための物語を作りました。市民の皆さんが集うワークショップを3度開催し、市議と私と、ともに語り合って完成させた作品もあります。

そうして完成したSF小説の監修にあたり、私はこう強く思ったのです。さまざまな未来を思い描き、そこで暮らす人々の幸せを真に願ってこそ、目指すべき暮らし・環境を築くことができるのだ、と。5つのストーリーを皆様と共有できる今、よこはま自民党の新たなチャレンジを称えると同時に、この都市の輝かしい可能性に想いを馳せています。



監修

小松成美 ノンフィクション作家

横浜市生まれ、横浜市在住。広告会社、放送局勤務などを経て作家に転身。執筆こそが生涯を賭けて情熱を注ぐ「使命ある仕事」と信じ、1990年より本格的に活動を開始。人物ルポルタージュ、インタビュー、スポーツノンフィクション、エッセイ・コラム、小説と創作は多岐にわたる。主な作品に『中田英寿 鼓動』『イチロー・オン・イチロー』『勘三郎、荒ぶる』『YOSHIKI/佳樹』『虹色のチョコレート』『それってキセキ GReeeeNの物語』など多数。ベストセラーとなった『M 愛すべき人がいて』はテレビドラマ化。作品のすべてが横浜市の自宅で誕生。

SFプロトタイピングとは

SF(サイエンス・フィクション)的な発想で物語を描き、現在にはない様々な形の試作品(プロトタイプ)を考案、作成することで、新規事業創出のアイデアを生み出す手法です。大手IT系企業を中心に、小説家などとタグを組みながら導入する例が増えています。(たとえば「スター・ウォーズ」の世界観から新規事業・製品のアイデアを得る。)よこはま自民党では、未来世代に真に必要な新たな発想の政策のヒントを得るため、今回の政策づくりに高校生・大学生・30代までの社会人の男女のグループでSF小説のプロット作りのワークショップを行い、SFプロトタイピングの手法を応用して、政策集の策定につなげました。

私の頭の中は混乱していた。

ありとあらゆる生命が混在する

鬱蒼としたジャングルのように

混沌としていた。

しかし、そんな森にも

木々を生かす清廉な水が

流れている。

私の場合はそれは涙だった。

『ワン』

物語はこちらから



該当政策
P18 医療・福祉2項目
P18 防災・まちづくり1項目



私はこの世に2つ、

大きな影響を

産み出してしまったのだと思う。

これはその2つについての話だ。

『マキャロン』

物語はこちらから



該当政策
P19 環境・経済3項目
P19 財政・行政1項目

「これが最後なんだから……」

ティコは再びそう呟いた。

『チリヌルを別れ』

物語はこちらから



該当政策

- P17 子育て・教育 3項目
- P17 & P18 医療・福祉 2項目
- P18 防災・まちづくり 1項目
- P14 & P19 環境・経済 3項目
- P19 財政・行政 2項目

横浜SFプロトタイピング | 3作目

私たちはどこに行っても

地球の子。

あなたは決して

エラーなんかじゃないわ。

『空は紫、私は恋』

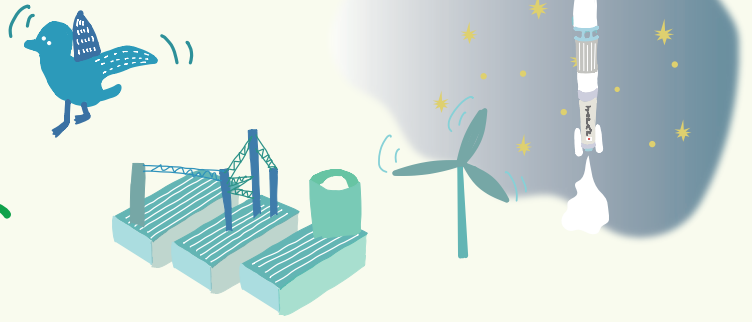
物語はこちらから



該当政策
P17 子育て・教育 2項目
P18 防災・まちづくり 1項目
P14 & P19 環境・経済 4項目



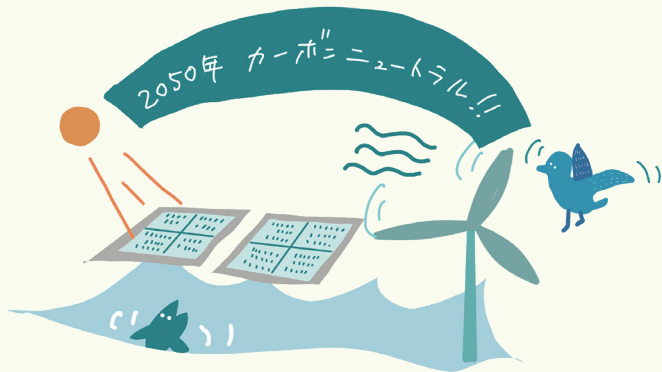
ほとばしる活力、 そして創造力



産業は、街の力。同時に、美しく豊かな環境を次世代に引き継ぐのが私たちの責任。
2050年のカーボンニュートラル達成と、横浜経済の活性化の「連立方程式」に果敢に挑戦します。

01 横浜が全国のカーボン ニュートラル達成をけん引する

パリ協定1.5℃目標達成に必要な「2050年カーボンニュートラル」実現に向け、横浜が日本をリードします。「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」のもと、サーキュラーエコノミー推進、民間イニシアティブの後押し、再生可能エネルギーの導入促進、ZEB認証などによる民間のビルや住宅のゼロエミッション化（環境負荷を最小限にすること）などを進め、2030年の削減率を2013年度比54%の高みを目指します。

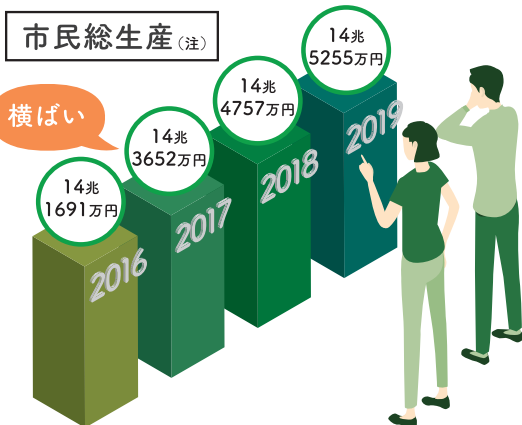


「令和の開港」で、横浜が宇宙の窓に
宇宙ビジネス集積や、子どもの夢を育む拠点づくりへ



横浜市①課題

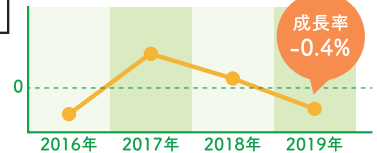
市民総生産(注)



横浜経済は横ばいが続き、
上向きの兆しは見えない

経済成長率(実質)

マイナス成長



- ✓ 横浜市経済の起爆剤を模索中。
次世代の経済の種を蒔く必要
- ✓ みなとみらい開発がひと段落し、
新たな「ヨコハマの夢」が必要





02 横浜観光の魅力を、世界に発信

Manifesto

「ウィズコロナ社会」を前提に、観光/シティプロモーション戦略を再構築します。インバウンドや国内旅行需要を取込むため、MICE誘致、観光客の回遊性の向上、創造的イベントの活用、市内各地の歴史的建造物や山手の洋館への宿泊体験や、夜の魅力を高めるショービジネスや飲食店の充実などで、横浜に「泊まる」観光施策を推進します。



03 「グランドスラム達成」で、企業が輝く

Manifesto

横浜型地域貢献企業認定、よこはまグッドバランス賞、横浜健康経営認証、横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”の全てを取得した企業に贈られる「横浜グランドスラム企業表彰」を受ける企業数100社を目指し、人に優しく地域・地球に優しい企業の成長を応援します。



〆〆 横浜が日本の宇宙の窓に。〆〆

令和の開港として
宇宙ビジネス集積や、子どもの宇宙への
夢を育む拠点づくりへ



横浜経済の 起爆剤に



- 新たな「ヨコハマの夢」として「開港の地」の伝統を引き継ぎ「宇宙への開港」を
- 横浜に対する全国・世界からの新たな投資や産業集積を生み出す
- 子どもの夢を育み、「子ども達が住みたい横浜」へ

- ① 地の利を活かした宇宙ビジネス関連企業を集積し、経済圏を構築
- ② YOXO・共創フロントが機動的にネットワークを構築
- ③ 「横浜宇宙博物館エリア」を企業と協力して形成し、子どもの夢を育む

市民に結びをもたらし 身近な行政

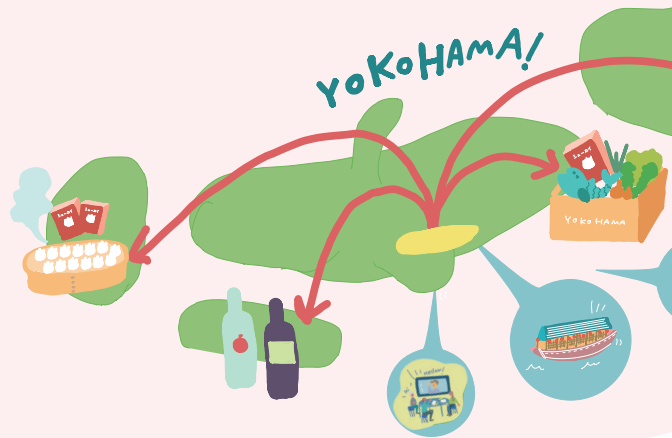


「行政手続きには時間がかかる。」「わざわざ役所にいかなければならない。」
そんな「常識」を一変させて、行政を市民にとって役に立つプラットフォームに進化させます。

01 「ふるさと」としての横浜を愛する

Manifesto

ふるさと納税の返礼品を横浜の魅力を感じられるモノや体験などに抜本的に拡充し、横浜市への納税額を3.37億円(2021年度)から6倍に増やします。
また企業版ふるさと納税を推進し、企業が魅力を感じる案件を提案してまいります。



「誰でも簡単スマホで手続き」を実現！
行政をあなたの「手のひら」へ



横浜市①の課題



市民と行政の接点の「行政手続き」には依然として
多大な時間を要している。

行政手続きの待ち時間^(注)



転出手続 約21分



転入手続 約30分

- 役所に行く必要がある手続きが大半
- 保育所の申し込みや様々な申請手続きが煩雑で子育てに負担
- DXは技術的には可能だが実装されていない



02 特別自治市の実現に向けて

Manifesto

大都市が国との二層制の自治体となる特別市の実現に向けて全国の指定都市と協力を進めるとともに、啓発や機運の醸成により市民の理解を深めます。国や県、周辺自治体に対しても適切に働きかけて、理解を求めます。

03 市民が集う横浜市役所へ

Manifesto

新市庁舎の特徴を最大限に活かし、1階アトリウムや2階部分における積極的なイベント開催や庁舎のライトアップなどで、市民に親しまれ、市民と協働する市役所を目指します。



誰でも簡単スマホで手続きを実現！
行政をあなたの手のひらへ



横浜市の
居住魅力度
アップ 257 mm



出産



死亡



転居



印鑑



マイナンバーと連動



※エストニア、韓国の成功事例も参考にする

- 1 自宅から様々な行政手続きをワンストップで完了
- 2 マイナンバーと連動させて住所・氏名・生年月日など何度も同じことを入力しない
- 3 手続きにかかる時間的な目標を設定し、最も簡単な手続きなら60秒で完了する実例を全国最速で実現
- 4 お年寄りなど、誰一人取り残さない対策を実施

- 横浜市での生活・居住を全国で「もっとも快適」にする
- 子育て負担の軽減
- 区役所は手続き窓口機関からヒューマンサービス機関へ



2023責任と約束 政策項目一覧



インターネット上の意見募集サイトである、『横浜みらい創生プラットフォーム』（Decidim）において、市民の皆様からいただいた意見や、皆様との議論によって加筆・修正・追記などを行った点については、「青字」にてあります。ご提案いただきました市民の皆様には感謝申し上げます。

※P1～P6とP13～16の見開きページに掲載した政策は、この政策項目一覧から抜粋したものです。

子育て・教育



全員喫食の中学校給食の導入に向けて、温かくて美味しいと生徒が感じる、食べる量の違いを調整できるようにして食品ロスを最小限とする、アレルギーやビーガンなどに配慮する、行政の財政負担を最小限に抑えるなど、諸課題を克服した上での実施に努めます。

親子の集いの広場や地域子育て支援拠点、拠点サテライトなどの増設を進め、孤独な子育てを防ぎ、すべての妊産婦や子育てが地域の中で温かく見守られる中で、子育てを楽しく幸せだと感じられるよう体制を整えます。

双子、三つ子など多胎児を育てている家庭に対し、3歳まではタクシー補助券を配布するなどの移動支援策を検討します。

DV対策として、一時避難のためのシェルターの整備および運営支援を強化します。

食品ロス対策や子どもの貧困対策のためにフードドライブの普及や、食品事業者とフードバンクをつなぎ、子ども食堂などに食品を効率的かつ迅速に無償提供するため、デジタル技術を活用した新しい仕組みを構築し関係団体の機能向上を支援します。

就学中の児童・生徒が親や祖父母の介護を担うヤングケアラーの実態調査と、子ども食堂や学童保育など、子どもや若者たちが安心して憩える居場所（サードプレイス）での寄り添った対策を進めます。

女子学生の生理と貧困の課題に取り組み、誰もが気兼ねのない状況で生理用品を受け取れる環境や、思春期特有の悩みなどを相談できる体制を整えます。

学童保育と放課後キッズクラブの負担格差の縮小や、2人以上の兄弟で学童保育に通う場合の保護者の負担の軽減策を検討・提案します。

特別支援学校における通学支援、付き添い解消を通学籍、訪問籍を問わず進めます。

ASD、ADHD、LDといった発達障害に対しては、早期発見早期治療に対する行政の支援や、学校内での適切な対応や居場所づくりなどを進めます。

引きこもりからの脱却と社会復帰のため、自立支援を拡充し、家庭や学校・職場とは違う若者たちの居場所に対する支援を進めます。

地域社会・学校・保護者・行政が一体となって、学校周辺の防犯・安全対策を進め、安心・安全な通学路の確保やスクールゾーン対策を強化します。

町内会における子ども会活動や資源集団回収、公園愛護会やハマロードサポーター、まち普請事業など、地域に根ざした地道な活動が持続可能な息の長い活動となるよう支援します。

子どもたちに豊かな文化体験をさせるため、子どものころから、アートや音楽、ダンスなどに親しめる芸術文化教育プログラムを拡充します。

新たにできる教育センターには、ネット配信スタジオやファブラボ（子どもがドローンや3Dプリンターなどを自由に使える施設）などを備え、デジタル教育を充実させて、デジタル人材を横浜から育てることを目指します。

ものづくり企業や大学との連携によるイベントや、若者たちの職業訓練校での専門スキルの獲得などを通じて、学生や若い世代の「ものづくり」に対する関心を高め、高齢化が進む建設業や製造業の担い手を育てます。

日本や横浜の歴史・伝統文化を子どもたちに継承するための歴史教育を公教育において充実させるとともに、多様な教育体制に対応すべく、教職員の研修・育成体制の強化をはかります。

EBPM※に基づき英語学習を拡充し、世界に羽ばたき活躍することを目指す留学生に対する支援を拡充するなど、家庭環境に影響されことなく誰もが海外にチャレンジ出来る環境を整えます。

学校部活動について、地域から指導者を募る、合同チームの結成、教職員の負担軽減など、課題を整理して生徒たちにとって有意義な部活動の在り方を提言・実行するとともにアスリートのセカンドキャリアを支援します。

学校の建て替え時には、校舎を学校以外の施設と複合化することで地域に開かれた学校とすることや、公民連携による民間資金の導入によって早期実現を目指します。東部地区への新たな発想による未来型の小中一貫校の検討に着手します。

就学支援制度を受けられず、生活保護の対象にも該当しない困窮した大学生が、就学の機会を失うことのないような横浜独自の就学支援策を検討・提案します。

医療・福祉



横浜市がん撲滅対策推進条例に基づき、がん予防、早期発見、緩和ケアなどの取組みを進め、ナッジ※によるがん検診の受診率アップ、希少がん研究、先進医療の積極導入などを推進します。

年々救急車到着時間が遅くなる中、高齢化により増える救急ニーズに対応するため、規模、能力、予算などを検証し、DX※の活用も含めて適切な救急医療体制を整備します。

不妊治療への支援強化や産前・産後の健康診査への助成、妊婦の初診無料化、妊娠時や出産時の生活応援助成、乳幼児の一時預かり、障がい児の医療的ケア、小児医療費への支援、妊産婦や乳幼児の災害対策ガイドラインの策定など、切れ目のない、きめの細かいこども・子育て政策を進めるとともに国に対しても対応を求め、市内の出生率を高めます。

横浜市大医学部病院および市大センター病院の米軍根岸住宅地区跡地への移転を速やかに進めるとともに、南区浦舟町と金沢区福浦の移転後の施設の活用を地域医療に資する形で進めます。

介護人材不足に対応するために、外国人介護職員の活用とともに、IoTやロボット、データ活用を駆使して介護DXを進めるとともに、学生や行政職員や市会議員による介護体験や実習などをプログラム化して介護現場の実情に対する理解を深めます。

高齢者人口がピークを迎える2040年頃に向けて認知症対策を強化し、市内に115箇所ある認知症カフェの積極利用による情報提供や本人や家族の不安の払しょくや居場所づくり、地域の見守り醸成などを推進します。

要介護3以上の個別避難計画について、介護支援専門員などと連携を強化し計画の策定を着実に進めます。

現行の横浜市シニアボランティアポイント事業を見直し、誰もが積極的にボランティア活動に参加し、参加度合いに応じてポイントが付与されるような仕組みの構築を目指します。

先天性難聴の赤ちゃんを早期発見する聴覚スクリーニング検査の100%実施や、中途難聴、高齢者難聴・手話やアプリを活用した情報保障など総合的な難聴対策・聴覚障がい者政策を推進します。

コロナ禍で増えた女性や子どもの自殺、コロナ前から多い男性の自殺について、専門性を持つNPOなどと連携しながら「心に寄り添う」相談体制を強化するとともに残された家族などの支援についても取り組みます。

子どもや妊娠中の女性、非喫煙者などの多くの人が、望まない受動喫煙を避けるために健康増進法や喫煙禁止地区の厳格な運用を徹底し、分煙によって喫煙者や非喫煙者の双方ともストレスを感じない快適な環境を整備します。

アルコール・薬物・ギャンブルなどをはじめとした依存症全般を対象に予防啓発、早期発見、回復などに対する支援を推進します。

犬や猫の不妊去勢手術やワクチン接種の推進、マイクロチップの装着、狂犬病対策など、ペットと人との共生や動物愛護についての啓発を進めます。

防災・まちづくり



災害救助実施市として、災害時の迅速な避難のためにマイナンバーやAI・RFID※タグ、避難ナビアプリなどDXを利用した、横浜独自の避難所受入や必要物資の配給システムや救急キットの市内各所への配布・活用システムを研究・検討します。

建造物や上下水道の耐震化、無電柱化、民有地の通路路脇を含むがけ地対策の強化、条例に基づく狭あい道路の拡幅や緊急輸送路の確保などによる、災害に強い街づくりを目指します。

消防士の訓練環境を整備するとともに、地域の消防団充足率100%を維持し、女性や大学生が消防団で活躍できる環境を整えます。

災害時に迅速・確実に要援護者の避難支援を行えるよう、日頃から要援護者との顔の見える関係を作り、地域で支え合える体制を構築します。

防災や救急の車両の動きが開かずの踏切で遮断されないよう連続立体交差事業を推進して渋滞を緩和するとともに、市内各地の踏切の安全対策を徹底します。

富士山などの噴火に備え、細かいガラスのような火山灰の特性を理解した上での正しい避難方法・降灰中の対策・除却処理等に関する知識の普及や啓発を行います。

みなとみらい、関内、関外など都心部の超高層ビル火災に対応するため、施設側の自衛消防隊への指導や消防署による訓練や、災害救助機能の強化を進めてまいります。

駅周辺や商店街などの安心・安全のため、防犯カメラの設置を推進するとともに、老朽化したカメラ設備の更新も進めます。

多文化共生社会の中、外国籍の住民も加わっての防災訓練や、外国人観光客への対応なども含めた都心部での防災訓練や避難所のあり方を検討します。

大災害時のペット一時避難場所の開設や動物病院での一時的な預かりの拡大、避難所への同行避難に対する理解や避難訓練の実施などペット防災対策を強化します。

市内全域の道路で歩道と車道の段差をなくすなどのバリアフリー化や、街路灯の設置やLED化を進め、車椅子、ベビーカーなどを安心して使え、夜間でも誰もが安心・安全な道路環境を整備します。

人口減少で今後本格化する空き家対策には、早い段階から空き家化を防ぐための相談や対策の推進、民間事業者のマッチングサービスによる流通の促進など抜本的な取組み強化を図ります。

用途地域や建築協定などの、地域ごとの必要性に応じた見直しにより、高齢者の生活支援や幹線道路の周辺や戸建ての住宅街の再整備による地域資産の有効活用などを進め、若い世代が持ち家を取得できるような政策を推進します。

街の知の拠点でもある書店や、八百屋・魚屋・肉屋といった生鮮食料品店など生活に密着した店舗が欠けてしまった商店街へのテナント誘致アドバイスなど実践的な商店街支援を進めます。

都市計画道路の整備率を令和3年69.4%から令和7年の目標値を70.1%とする横浜市の中期計画では遅すぎると訴え、市内各地の都市計画道路の早期開通を目指します。

老朽化が進む学校や市営住宅の建て替えや改修の促進、高齢化の進む大規模団地の再生に向けて、太陽光パネルや蓄電池の設置、木材利用の推進、高断熱素材による省エネ化、デザイン性の高いリノベーションなど新たな取組を積極的に導入し、若い世代を呼び込みます。

マンション管理組合の担い手不足や所有者の関心低下によって困難になっている、老朽マンションの維持・管理や防災力向上、将来の建替えに備えた管理規約の適正化などを促します。

無人水上バス交通や、空飛ぶ自動車や自動運転車など未来の交通機関を踏まえた暫定的な規制緩和や特区申請などで、民間企業や大学などの実証実験の支援に取り組みます。

人口減少で水道需要が減る中、水道施設の良質なダウンサイジング※による適正化と、適切な跡地利用を進めます。また、環境創造局から下水道部門を切り離し、徹底したアセットマネジメントを進めます。

山下ふ頭の跡地利用については、市民の意見も踏まえて前例に捉われないことなく都心臨海部の重要な拠点として未来志向の魅力的な再整備を進めるとともに、瑞穂ふ頭の早期返還を求めます。

環境・経済



国際園芸博覧会(花博)上瀬谷実施で、自然と人間が調和した横浜の姿を最先端の手法を駆使して、全国・世界に発信するとともに、跡地の有効活用を検討します。

マイクロプラスチック排出・汚染を止めるため、令和元年の「よこはまプラスチック資源循環アクションプログラム」を検証し、国内外の自治体とも連携して対策を進めます。

住宅や公共建築物、ビルなどの省エネ化、高断熱材の使用、PPA※を進めるとともに、新築やリフォームを検討する企業や市民、地域の建設事業者や不動産事業者などにメリットを理解してもらうとともに、知見の蓄積や情報の共有を推進します。

住民の生活を支える自治会・町内会館の新設や建て替えのタイミングに合わせ、省エネ・再エネ設備の導入や蓄電池の配備などによる「スマート自治・町内会館化」を目指し、地域社会からの啓発に活用します。

EV車普及を促すため、遊休バスベイや公道のパーキングメーター、電柱や集合住宅の空き駐車場の活用など様々な可能性を追及して、電気自動車の充電設備を市内全域に広めます。

AIセンサーなどを利用してゴミ集積場毎のゴミの量、種類別などのデータを収集し、効率的な収集、分別、再資源化、発電など、新たな仕組みの構築を目指すとともに、リサイクルやごみの資源化、再エネなどの取り組みや知識がわかりやすく学べる施設を作ります。

保土ヶ谷のゴミ処理工場や西谷浄水場の再整備は、最新の脱温暖化設備の導入や、余熱を活用した畑づくりなど、環境学習機能を充実させます。

森林環境譲与税を活用し、国産木材を学校・保育園をはじめとした公共建築に積極的に取り入れます。民間建築物に対しても規制緩和・補助金などを検討し、木材利用の促進により日本の樹林地を守り育てます。

「YOXO BOX」、「I TOP横浜」など、着実に進む横浜のイノベーション※やインキュベーション※の環境をさらに拡充し、日本一起業しやすい都市・横浜を世界に発信するとともに、世界に挑戦するスタートアップ企業の支援を強化します。

「令和の開港」として横浜が日本の宇宙の窓の一つとなり、宇宙ビジネスの集積や、子どもの宇宙に向けた夢を育む拠点を目指すなど、新たなビジネスにチャレンジする市内企業を支援し市外企業を誘致します。

経済安全保障を踏まえつつ、業態・規模・税制優遇・企業間や研究機関とのネットワーク・人材交流など総合的な戦略を整え、企業誘致策を推進します。

第8回アフリカ開発会議や、COP※など、大型国際会議を誘致して、国際都市横浜を世界にアピールするとともに、市民参加も促して国際都市横浜を実感できるような会議として成功に導きます。

JAMSTEC海洋研究開発機構が拠点を構える都市間ネットワークである海洋議員連盟などを通じて、物流・経済・観光・脱炭素・マリンレジャー・生物多様性・水産資源といった様々な観点からイノベーションを進め、鶴見区から金沢区に至る港湾区域の機能をそれぞれの目的に応じて拡充・再整備を行い、海洋都市横浜の魅力を高めます。

NFT※を活用し、一般人が入れない施設から撮った写真、横浜市歌やファンファーレ、各学校の校歌などに、新たな価値を創造し、ふるさと納税の返礼品とするなどで市の収入増を図ります。

横浜を舞台にした映画・ドラマ・アニメ・TV撮影などに「横浜フィルムコミッション」を戦略的・積極的に活用し、都心部・郊外部を問わず横浜の魅力を全国・世界に発信し誘客に繋がります。

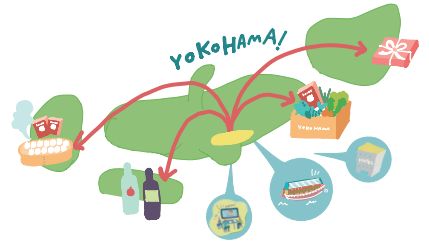
中小企業・小規模事業者のスムーズな事業承継や経営資源のマッチングを進め、時代の変化に即応できる経営基盤の強化や活性化を図り、優秀な人材の確保や賃金上昇に対応できる企業体力を醸成します。

地域に根ざす商店街が自らの創意工夫で行う事業・活動を支えるとともに、大手資本との協働や、デジタル地域通貨の導入などで、地域内の経済循環を促進します。

「横浜の農産物は新鮮で美味しい」という真のブランド化を目指して、循環型社会や脱炭素社会を見据えた質の高いスマート農法や垂直農法※を支援し、観光農園を普及させて「農」による横浜の新たな魅力を発信します。

市街化調整区域や漁港内で、農畜産物や水産物の直売所や加工所、飲食店などが一体となった6次産業の展開を可能として、大都市横浜の特性を生かした地産地消を推進します。

財政・行政



DX※やRPA※の進展により諸手続きや窓口業務が減少する区役所の役割や業務を抜本的に見直すとともに「総合区」についても検討し、区民にとって身近で役に立つ区役所を目指します。

引越してきた時の様々な行政手続きや、年金・介護保険・住民税・所得税など、市民が相談に来た時にワンストップで解決できる窓口や、スマートフォンでの手続き操作のお手伝いなど、区役所の窓口機能を市民に寄り添った形で充実させます。

行政や市民の多文化への理解を深めるとともに、行政の窓口やスマホ手続きにおける多言語対応を実現し、外国人にとっても暮らしやすい、働きやすい、学びやすい、子育てしやすい、起業しやすい国際都市横浜を創ります。

横浜市が募集する入札・公募情報が部署ごとにバラバラに行われ、横浜市政への参加意欲のある市民が参加機会を逃している現状を改善するため、新たなポータルサイトなどで入札・公募情報を一元化します。

産学官の積極的な交流により、課題の解決だけでなく、0から1を生み出す「横浜型共創」を様々な視点から実現に向けて検討します。また公共施設再編整備にあたっては、民間活力を導入した公民連携手法による事業加速を図ります。

市営地下鉄の清潔で快適なトイレを維持するとともに、男性用トイレへの汚物入れ設置や和式から洋式への転換など、すべての公共トイレの清潔・快適・高機能および安心安全を求めてまいります。

AI・ビッグデータなども用いた「EBPM※」を行政の中に根付かせ、インパクト志向で政策の質を高め、公会計や財務分析の仕組みも整えます。

「財政健全化条例」を踏まえ、良質なダウンサイジングや歳出改革、公有財産や遊休資産の有効活用で新たな財源を生み出すとともに、基金の取り崩しに頼らない健全な財政運営を目指します。

市/区役所におけるDX・デジタル化を推進し、市民が窓口に来なくてもスマートフォンやパソコンで簡単に諸手続きや申請が行えるような仕組みを整えます。また庁内のデータ共有を推進し、情報や意思決定の縦割りを打破します。

「わかりやすい議会、開かれた議会、見える議会、誰もが参加できる議会」への改革を進め、議会審議の過程で市民の意見を聞き、反映できるシステムの構築を検討します。

子育てや介護を理由に議員としての活動を諦めたり、議員への立候補をためらわないよう、制度や仕組みを整えて議員の働き方改革を進め、若者や女性の議員を増やします。



DX: デジタル活用による変革

EBPM: データや科学に基づく政策立案

ナッジ: 自発的な行動変容を促すこと

RFID: 無線情報認識

ダウンサイジング: 小規模化

PPA: 初期投資ゼロの太陽光発電電力の販売契約

イノベーション: 技術革新

インキュベーション: 起業家育成や新ビジネス支援

COP: 年一回開催される国連「気候変動枠組条約」締約国会議

NFT: 代替不能なデジタル資産

垂直農法: 高層建築物等での農作物の栽培方法

RPA: 定型業務自動化

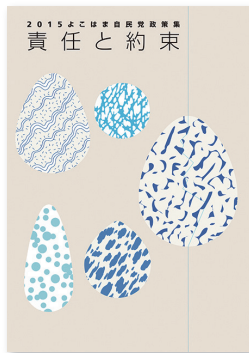
『日本一の政策集団』と評価される よこはま自民党の歩み

責任と約束
2011



8本の政策条例を
議会主導で制定することを
約束しました。

責任と約束
2015



数値目標を掲げて、
議員が政策を創ることを
約束しました。

5年間かかりましたが
8本の条例を議員提案によって
自民党主導で実現しました。



第9回(2014)

マニフェスト大賞 グランプリ

応募総数2,223件。全国No1!
当時まだ珍しかった議員提案による
政策条例の制定をマニフェストに掲げ、
多くの条例を実現させたことが評価
されました。

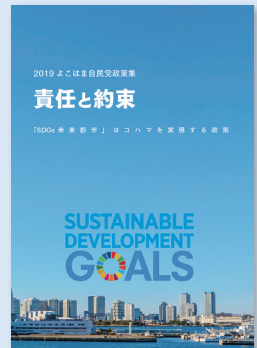


第13回(2018)

**マニフェスト大賞
議会部門特別賞**

応募総数2,242件。マニフェストで掲
げて実現させた政策の進捗をチェッ
クしてさらに改善する『マニフェスト
サイクル』を確立した、政策実現手
法が高い評価をいただきました。

責任と約束
2019



国連が掲げるSDGsに
合わせた横浜独自の
政策の実現を約束しました。

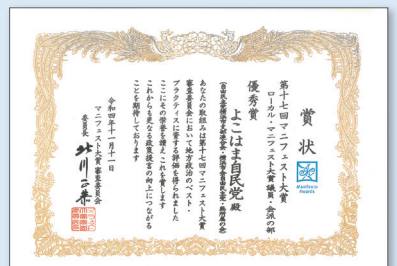
『SDGs未来都市』の指定と、
菅義偉首相(当時)の2050年
カーボンニュートラル宣言を受けて
未来に向けた政策を
次々と実現しました。



第17回(2022)

マニフェスト大賞最優秀賞

応募総数3133件。インターネットによる
市民からの提案を会派として政策にま
とめるプラットフォームを作り、翌年の政策
に予算化して実現する『市民参加型の
政策実現サイクル』の実践が高く評価さ
れました。



4年前の約束から 未来の子供たちとの約束へ

2019年、私たちは『SDGs未来都市ヨコハマを実現する政策』と題し、ヨコハマ自民党政策集を市民に対して発信しました。国連が掲げる持続可能な開発目標と、横浜市が進むべき道に違いはないとの思いから政策集を策定し、3年前の菅総理による2050カーボンニュートラル宣言も踏まえて様々な政策の実現に取り組み、全国的な評価もいただきました。昨年夏には専門の政策シンクタンクによる客観的な評価を踏まえた検証大会を実施し、詳細はホームページに掲載しています。

今回は横浜の未来像を「SFプロトタイピング」という手法で示し、未来の横浜を見据えて次の4年間に私たちが実現すべき政策を市民とともに考え、発信することにしました。過去の実績があって現在がある、現在の努力で未来を切り開く。日本最大の基礎自治体の最大会派である私たちよこはま自民党が、市民との約束は責任をもってやり遂げるという思いで策定したものが、2023年版よこはま自民党政策集『責任と約束』です。横浜市民のみならず、私たちとともに未来の横浜を切り拓いてまいりましょう。

青山社中による「責任と約束2019」外部評価

総合評価 82点

2022年9月に、「責任と約束2019」の達成度を政策シンクタンクの青山社中株式会社に評価いただきました。明らかになった課題には、今後も「責任と約束2023」で取り組み続けます。



次の基準で評価を行いました。

- ・会派で(まったく)検討していない → 0点
- ・会派で検討したが、議会で質問、要望はしなかった → 10点
- ・会派もしくは所属議員が議会で質問、要望した → 50点
- ・議会で質問、要望した結果、行政(もしくは議会)が着手した → 80点
- ・議会で質問、要望して、行政(もしくは議会)が着手し実現している → 100点



横浜市中区相生町2-32-1

TEL: 045-641-1700

FAX: 045-664-5169

MAIL: mail@jimin yokohama.gr.jp

H P: www.jimin yokohama.gr.jp

このパンフレットは、
選挙期間中も配布可能です。



HP



Twitter



Facebook



YouTube